

茅ヶ崎市新型コロナウイルス感染症対策 政策パッケージ

令和4年度
第1弾

9億8,384万円

令和4年度の新型コロナウイルス感染症対策事業についてお知らせします。

【想定フェーズ】

危機対応期

社会・経済の回復期

平常期

時間

- 刻々と変化する新型コロナを取り巻く状況を的確に把握しながら、感染状況に応じて感染者の早期発見・早期治療ができる体制を整え、医療の崩壊を未然に防ぐ取り組みを進めます。
- あわせて、これまでの感染拡大により露呈した社会の脆弱性を踏まえて、コロナ前に回帰することなく、社会システムを刷新した感染症に強い社会づくりを進めます。
- 次に掲げる予算措置の内容を踏まえ取りまとめたものです。

令和4年度一般会計予算・令和4年度国民健康保険事業特別会計予算・令和4年度病院事業会計予算

柱1 感染拡大防止対策

4億3,986万円

医療提供体制の確保

3億6,939万円

- 新型コロナウイルス感染症に係る人員体制の強化
保健師・看護師等の派遣職員や会計年度任用職員を活用して人員体制を強化します。
(1億3,635万円)
- 在宅療養体制の整備
配食サービスや地域療養神奈川モデルなどの在宅支援サービスの実施により、安心して自宅で療養できる体制を整備します。
(1億2,203万円)
- 検査体制の拡充
医療機関や民間検査委託等、地域での幅広い検査体制を整備します。
(6,874万円)

- 市立病院における感染拡大防止対策
3階西病棟の洗面台とナースステーションの手洗い流し場に自動水栓を設置します。 (134万円)
- このほか、新型コロナウイルス感染症患者や濃厚接触者への連絡による積極的な疫学調査を実施します。

子どもの感染拡大防止対策

6,235万円

- 保育園・児童クラブ・子育て関係施設の感染拡大防止対策
公立保育園や認可保育所等・児童クラブ・子育て支援センターやファミリー・サポート・センターなどの子育て関係施設において、感染症防止対策として、職員が事業を継続的に実施していくために必要なかかり増し経費等のほか、衛生用品の購入費等の経費について支援します。 (4,373万円)
- このほか、乳幼児健康診査における感染拡大防止対策などを実施します。

市民生活における感染拡大防止対策

200万円

- 国民健康保険被保険者に対する傷病手当金
国民健康保険に加入している方で、感染症に感染した方、または、発熱等の症状があり感染が疑われる方が、療養のため仕事ができない期間について、傷病手当金を支給します。 (200万円)

行政活動における感染拡大防止対策

612万円

- 市役所窓口等における感染拡大防止対策
市役所窓口のほか、小出支所や出張所等の出先機関の窓口で使用する消毒液等の衛生資材を整備します。 (204万円)
- 市職員の柔軟な勤務体制の運用
市職員の感染を防止するとともに、行政サービスの継続性を確保するため、勤務時間帯の変更やテレワークなど、柔軟な運用を実施します。 (217万円)
- このほか、外出抑制のための行政手続きの代替手法への変更などを実施します。



事業者向けの経済対策

6,726万円

- ▶ **新型コロナウイルス対策特別融資資金利子補給金**
神奈川県が実施した新型コロナウイルス対策特別融資を受けた事業者に対して、事業者が負担した利子相当額の利子補給を実施します。
(5,776万円)
- ▶ **本社移転・サテライトオフィス設置支援事業**
市外から本市に本社移転、または、支社・サテライトオフィスを設置する事業者に設置費用の一部を補助します。また、移転・設置に伴い市民を新たに雇い入れる場合や社員が転入する場合も補助を行います。
(750万円)
- ▶ このほか、クラウドファンディング活用支援補助金、新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金への積み立てを実施します。

市民向けの生活対策

3億8,916万円

- ▶ **新型コロナウイルス感染症の影響に伴う小児医療費助成事業**
経済的・精神的な影響を強く受けている子育て世帯に対して、未来を担う子どもの健康を守る観点から、子どもの医療費を時限的に助成します。
(2億6,030万円)
- ▶ **新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金**
社会福祉協議会が実施する緊急小口資金等の特例貸付における総合支援資金の再貸付が終了した世帯などを対象として、就労による自立を図るため自立支援金を支給します。
(8,474万円)
- ▶ **住居確保給付金**
離職等により住居を失った、または、失うおそれがある場合に支給される住居確保給付金について、国の支給対象の見直しを踏まえ、支援を拡充します。
(4,333万円)
- ▶ **新型コロナウイルス感染症対策生活資金利子補給金**
新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に苦慮されている勤労者を支援するため、生活資金の融資を受けた方に対して、信用保証料を補助するとともに、負担した利子相当額の利子補給を実施します。
(79万円)

学校教育DXの推進

7,907万円

▶ GIGAスクール構想事業

児童・生徒一人一台タブレット端末を有効に活用し、情報活用能力が一層育まれるよう、教職員のICTを活用した指導力向上のための研修を行います。また、家庭と学校を結ぶツールとして端末を活用し、学校教育のDXを推進します。(7,907万円)

非対面・非来庁型行政サービスの推進

66万円

▶ AIチャットボット利用促進事業

インターネット上の問い合わせに対して、自動で応答するAIチャットボットを活用し、非対面・非来庁型の問い合わせ対応を行い、市民の利便性の向上と事務の効率化を図ります。(66万円)

内部事務DXの推進

783万円

▶ ビジネスチャットツールの利用促進

ビジネスチャットツールを取り入れることで、情報共有の効率化、働き方改革や業務改善を推進します。(612万円)

▶ このほか、web会議環境の整備を実施します。